

2017年9月開催 ASAF 会議報告

ASBJ 専門研究員 おかべ けんすけ
岡部 健介

はじめに

2017年9月28日にロンドンで第18回会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）会議が開催され、企業会計基準委員会（ASBJ）からは小賀坂副委員長及び川西委員が出席した。議題は次のとおりであった。

(1) 基本財務諸表

- ① ニュージーランドの外部報告審議会による代替的業績指標に関する調査結果
- ② 英国財務報告評議会（FRC）によるディスカッション・ペーパーに対するフィードバック

(2) 料金規制対象活動

(3) 事業の定義

(4) のれん及び減損

(5) プロジェクトの近況報告と ASAF の議題

本稿では(1)の②及び(4)について、ASBJの発言を中心に議論の概要を紹介する。

基本財務諸表—FRCによるディスカッション・ペーパーに対するフィードバック

(1) 議題の概要

FRCは、キャッシュ・フロー計算書をより有用にするための議論を惹起するとともに、国

際会計基準審議会（IASB）による基本財務諸表プロジェクトの議論に対するインプットを行うことを目的として、2016年10月にディスカッション・ペーパー「キャッシュ・フロー計算書の改善」（以下「本DP」という。）を公表し、2017年7月には本DPに関するフィードバック・ステートメントを公表している。今回のASAF会議では、本DP及びそれに対するフィードバックがIASBの基本財務諸表プロジェクトに及ぼす影響、並びに本DP及びフィードバックへのIASBスタッフの対応方針案について議論がなされた。

① ディスカッション・ペーパー及びそれに対するフィードバックの概要

本DPにおける主な提案、及びそれに対する回答者からのフィードバックの概要は次頁の表1のとおりである。

表1：本 DP における主な提案及びフィードバックの概要

DP における提案	フィードバック
擬制された (notional) キャッシュ・フロー (非資金取引に係るキャッシュ・フローを擬制したもの ^(注1)) は、キャッシュ・フロー計算書において報告すべきでない	大多数の回答者が同意していた
財務業績計算書とキャッシュ・フロー計算書の間での営業活動の調整は、キャッシュ・フロー計算書において報告すべきではなく、補足的な注記に記載すべきである	回答者の見解は分かれていた
キャッシュ・フロー計算書は、「現金及び現金同等物」ではなく、「現金」を報告すべきである	回答者の見解は分かれていた
営業活動は、積極的に定義又は記述すべきであり、営業の概念はキャッシュ・フロー計算書及び財務業績計算書の両方で整合させるべきである。また、営業利益を出発点として、営業活動によるキャッシュ・フローへの調整を行うべきである	大多数の回答者が同意していた
有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローは、その上に小計を設けたうえで、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて報告すべきである	回答者の見解は分かれていた
営業活動に関係しない項目及び税金は、それぞれキャッシュ・フロー計算書の別個の区分において報告すべきである	回答者の過半数が同意していた
キャッシュ・フロー計算書の別個の区分において、流動性の高い資源 (liquid resources) の管理に関するキャッシュ・フローを報告すべきである	ごく少数の回答者のみが同意していた
金融負債に関する利息の支払は、キャッシュ・フロー計算書の財務区分において報告すべきである	回答者の過半数が同意していた

(注) 例えば、機械のリース取引について、借入による機械購入取引であるかのようにキャッシュ・フローを擬制すること。

② IASB スタッフの対応方針案

IASB は、2016 年 12 月の IASB ボード会議において基本財務諸表プロジェクトの範囲について暫定的に合意しており、キャッシュ・フロー計算書については、次の領域を改善するかどうかを調査することとしている。

- キャッシュ・フロー計算書における利息及び配当の区分についての選択肢の廃止
- キャッシュ・フロー計算書の営業カテゴリーと財務業績計算書の営業カテゴリーの整合性
- 間接法によるキャッシュ・フロー計算書における調整の出発点の統一

IASB スタッフは、IASB がプロジェクトの範囲を上記の 3 点に限定することで暫定的に合

意している点を踏まえ、本 DP 及びフィードバックの内容についても、これら 3 点に関連するものについてのみ、今後の IASB ボード会議で議論する方針であるとしている。

(2) 議論の状況

ASBJ からの主な発言の要旨は以下のとおりである。

- ① 財務業績計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業カテゴリーを整合させるという IASB スタッフの対応方針案は支持するものの、現時点では財務業績計算書に営業カテゴリーは存在しない。そのため、IASB は、最初に営業利益を定義すべきであり、その後

営業カテゴリーに対応するキャッシュ・フローが何かを検討すべきである。

- ② また、現行のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」における営業キャッシュ・フローの定義を所与とすべきではない。

ASBJからの発言に対して、あるASAFメンバーからは、キャッシュ・フロー計算書を検討する際に、財務業績計算書を考慮に入れるべきであり、キャッシュ・フロー計算書を財務業績計算書に整合させるべきと考えている点でASBJの発言に同意する旨のコメントがなされた。また、他のASAFメンバーからは、現在の営業キャッシュ・フローの定義の下では、金融機関の主要な事業に係るキャッシュ・フローが営業キャッシュ・フローに含まれないため、金融機関にとってキャッシュ・フロー計算書が有用でないという問題があるが、営業キャッシュ・フローが直接的に定義されれば当該問題が解決される可能性があるというコメントがあった。

のれん及び減損

(1) 議題の概要

今回のASAF会議では、次の2点について議論された。

- ① 2017年6月29日に公表された欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)のディスカッション・ペーパー「のれんの減損テストは改善できるか?」におけるEFRAGの提案
- ② IASBののれん及び減損に関するリサーチ・プロジェクトに関連して、IASBスタッフによるのれんの減損テストの有効性を改善する提案

- ① EFRAGのディスカッション・ペーパーにおける提案—のれんAccretionアプローチ
- EFRAGはのれんの減損を覆い隠す(shield)効果として、以下の2つを識別した。

- 第1のシールド：被取得事業ののれんが配分される、取得企業の既存の資金生成単位(以下「CGU」という。)における未認識ののれん(取得前ヘッドルーム：PH(pre-acquisition headroom))
 - 第2のシールド：購入のれんに置き換わる又は補充される、取得後に生じた認識されないのれん(取得後ののれん：自己創設のれん)
- EFRAGが提案するのれんAccretionアプローチは、上記のうち第2のシールドに対処することを目的としている。

のれんAccretionアプローチの基本的な仕組みは次のとおりである。

- i. のれんの期首残高にAccretion率(割引率)を乗じてAccretion額を決定する(Accretion額は貸借対照表に認識されず、減損テストの目的でのみ使用される。)
- ii. 累計Accretion額とCGUの帳簿価額との合計が回収可能価額を上回る金額は、のれんの減損として認識する。
- iii. のれんの減損が生じた場合には累計Accretion額を減額し、減損が生じていない場合は当該Accretion額を維持する。
- iv. のれんが完全に認識されなくなるまで、Accretion額の算定を継続する。Accretion額を計算するためのAccretion率は、每期見直すことを前提とする。

表 2：のれん Accretion アプローチの数値例

	Year 1	Year 2	Year 3
CGU の帳簿価額 (のれんを含む)	250	230	215
のれん	100	100	100 - 5 = 95
Accretion 率	6%	7%	5%
累計 Accretion 額	100 × 6% = 6	6 + 100 × 7% = 13	13 - 5 + 95 × 5% = 12.75
CGU の帳簿価額 + 累計 Accretion 額	256	243	227.75
CGU の回収可能価額	258	238	230
減損額	—	243 - 238 = 5	—

出所：2017年9月 ASAF 会議 Agenda paper 5 より抜粋、一部加筆

② IASB によるのれんの減損テストの有効性を改善する提案

IASB スタッフより、減損テストの有効性の改善を目的とする提案として、次の2つが紹介された。

● PH アプローチ

のれんが配分される既存の CGU について、取得前に発生している未認識の自己創設のれん又は資産 (PH) の金額を計算し、計算された PH の金額を、のれんが配分された CGU の帳簿価額と回収可能価額との比較に加味することにより、購入のれんの減損が覆い隠される効果に対処する提案。PH の金額は企業結合時に算定され、その後に見直されない。

● 単一モデルによる回収可能価額の算定

回収可能価額を処分コスト控除後の公正価値 (以下「FVLCD」という。) 又は使用価値 (以下「VIU」という。) のいずれかが高い金額としてではなく、単一モデルで算定する (FVLCD のみ、VIU のみ、あるいは企業が資産の回収を見込んでいる方法に応じて FVLCD 又は VIU のいずれかを選択する) 提案。

(2) 議論の状況

ASBJ からの主な発言の要旨は次のとおりである。

- ① 自己創設のれんを資産に認識すべきでないと考えており、のれん Accretion アプローチが、購入のれんが自己創設のれんに置き換えられることを前提としている点や、当該アプローチが目指そうとしている方向性には同意する。
- ② 一方、のれん Accretion アプローチの下で損失として認識される金額は、一般的に会計処理されない、いわゆる機会損失であると考えられることから、関係者にとっては理解が困難であると考えられる。
- ③ PH アプローチについて、企業が企業自身の自己創設のれんを計算することは困難であり、また概念フレームワークにも示されているとおり、企業は自身の自己創設のれんを計算すべき立場にない。
- ④ のれん Accretion アプローチと PH アプローチは、いずれも減損損失を現行の減損モデルに比べてより早く認識するものではあるが、減損後ののれんの帳簿価額が意味するもの及び測定を目的を理解することや説明する

ことが困難となることを懸念している。

- ⑤ IAS 第 36 号「資産の減損」によるのれんの減損テストでは、第 1 のシールド (PH) 及び第 2 のシールド (自己創設のれん) によってのれんの減損が覆い隠されるとする EFRAG の主張について、我々は、CGU を構成する他の識別可能資産について取得後に発生する含み益という別のシールドも存在すると考えている。このシールドに対処するためには、米国会計基準においてコストの問題から廃止されたステップ 2 のような仕組み¹が必要である。我々は、減損テストの簡素化が必要と考えており、いずれの方法も簡素化には繋がらないと考える。

複数の ASAF メンバーから、のれん Accretion アプローチは非常に複雑でありコストがかかるため、受け入れるのは困難であろうという見解が示された。また、結果的に每期少額の減損が認識されることになるのであれば、償却が

同じ結果を得るためのより簡便なアプローチである点を指摘する ASAF メンバー及び IASB 理事もいた。

PH アプローチに対しても、複数の ASAF メンバーが、計算が複雑であること、及び PH の価値が変化するにもかかわらず、企業結合時に算定した PH を維持することに対して懸念を示した。

最後に Hans Hoogervorst 議長から、EFRAG ののれん Accretion アプローチ及び IASB の PH アプローチの双方に対して ASAF メンバーが懐疑的であることを認識した旨の発言がなされた。続けて議長は、これらのアプローチに比べれば、判断の要素があるにしても償却の方が簡単な解決方法であり、償却期間が課題となるものの、他の複雑なモデルと比べれば正当化しやすいと考えているとコメントした。

1 現行の ASC350 では、のれんの減損テストにあたって、のれんの「暗示される (implied)」公正価値を測定することが求められているが、2017 年 1 月に公表された ASU2017-04 「のれんの減損テストの簡素化」によって、当該測定を求める規定が削除された。